

## 令和五年第一回薩摩川内市議会定例会 施政方針と予算の概要

### 一 はじめに

令和五年第一回市議会定例会に当たり、市政の状況並びに施策に関する所信の一端を申し上げますとともに、提案いたしました令和五年度当初予算案等の概要を御説明し、議員各位並びに市民の皆様への御理解と御協力を賜りたいと存じます。

まず、本市が市民の皆様と一体となり総力を挙げて取り組むべきは、アフターコロナにおける市民生活の安定、持続可能な社会の構築及びかごしま国体等による交流人口の創出であります。

新型コロナウイルス感染症への対応としましては、本市においても、集団接種等のワクチン接種を継続的に実施して参りました。その中で、年末年始から、第八波により全国的に感染者数が増加し、本市においても、その傾向が見られました。しかしながら、市民の皆様への感染防止対策への御協力及び関係者の皆様の御尽力等により、現在は、収束に向かっていく状況であります。国において、五月にも新型コロナウイルス感染症の法令上の位置付けを五類へ移行することが決定されたところでございますが、一日も早くコロナ禍前の日常生活に戻るよう、今後にも必要な対策を講じて参りま

す。

他方、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原油高等による物価高騰については、国等の支援制度を活用しながら、市民生活の負担の軽減を図るための様々な対策を実施して参りました。今後も、誰一人取り残さない持続可能な社会の構築に向けて、市民の皆様へ寄り添った、きめ細やかな支援に取り組んで参ります。

さらに、今年十月に開催される「燃ゆる感動かごしま国体」まで、八箇月を切りました。現在、同大会の開催に向けた準備を着々と進めておりますが、本市を訪れる各県選手団並びに各競技団体関係者の方々をはじめ、多くの皆様に対し、心のこもった「おもてなし」を提供し、大会の成功はもとより、交流人口の創出に全力で取り組んで参ります。

また、先月七日には消防出初式に参加いたしました。その場をお借りしまして、団員の皆様に対し、日々の訓練や消防団活動への御礼を申し上げたところですが、昨今の頻発する自然災害への対応や、市民の安全・安心な生活の確保のために、消防団、消防後援会連合会、本市が連携を密にし、強固な防災体制の構築に取り組んで参ります。

今月十一日には、薩摩半島西方沖を震源とする地震発生に伴う川内原子力発電所の外部電源の喪失などの事故を想定した鹿児島

県原子力防災訓練を、鹿児島県とUPZ内の九市町が主催で実施いたしました。三年ぶりに住民参加の下で行われた避難訓練のほか、各種訓練を通じて明らかになった課題等については、鹿児島県をはじめ、関係機関と十分協議を行いながら、原子力防災対策の更なる実効性向上のために生かして参ります。

先月八日には、成人年齢が十八歳に引き下げられたことを受け、「成人式」から名称を変更した「二十歳のつどい」が盛大に執り行われ、本年度で二十歳になる五百七十六名の方が参加されました。未来を担う、希望に満ち溢れた若者たちの門出に、心からの祝福とエールを送るとともに、これからの活躍を大いに期待しているところであります。

また、今月十日には、里町在住の山下賢太氏が、総務省の主催する令和四年度ふるさとづくり大賞において、最優秀賞である内閣総理大臣賞を受賞されました。さらに、同氏が代表取締役を務める東シナ海の小さな島ブランド株式会社は、鹿児島県コミュニティづくり推進協議会が主催する令和四年度鹿児島県共生・協働型地域コミュニティづくり推進優良団体表彰の企業部門において、会長賞を受賞されました。これらの受賞は、地域に根差し、精力的に地域活性化に取り組みられてきた活動が評価されたものであり、市としても、これまでの活動に敬意を表しますとともに、心よりお祝い

申し上げます。

## 二 施策の概要

第二百十一回通常国会の施政方針演説において、岸田文雄内閣総理大臣は、昨今の状況を「歴史の転換点」であると述べ、深刻さを増す気候変動問題、感染症対策などの地球規模の課題、世界中で生じている格差問題などの現実を前に、今こそ、新たな方向に足を踏み出さなければならぬ、力を合わせ、共に、新時代の国づくり、安定した国際秩序づくりを進めていこうと国民に呼び掛けました。その上で、「防衛力の抜本的強化」、「新しい資本主義」、「こども・子育て政策」、「包摂的な経済社会づくり」、「災害対応・復興支援」、「新型コロナ」、「外交・安全保障」、「憲法改正」、「政治の信頼」の柱で政策を推進するとされております。

本市においても、誰一人取り残さない持続可能な社会の構築のためには、人口減少、少子化対策等が喫緊の課題であります。その中で、社会保障費、公共施設等の維持管理費が増加していることから、なお一層の健全な行財政運営に努めていく必要があります。

このような認識の下、本市の令和五年度の主要施策につきましては、新たな行政課題に適切に対応していくとともに、選択と集中に

より施策の推進を図って参ります。

少子化対策・子育て支援につきましては、国が設置することも家庭庁の施策を注視しつつ、子育て応援券の支給におけるデジタル地域通貨支給の導入のほか、出会いの場の確保、若者の結婚新生活支援など、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備に引き続き努めて参ります。

人口減少対策につきましては、本市転入者に対する住宅取得等への支援、若者の市内定住を促進する奨学金返還支援など総合的な移定住政策を継続するとともに、空家活用による地域移定住促進、都市住民を対象にした関係人口の創出、移住希望者の移住体験会の実施や受入企業・団体とのマッチングなどを積極的に行い、人口減少の緩和を図って参ります。

医療・社会福祉の充実につきましては、子育て世代包括支援センターを中心に、多様なニーズに応じた支援の拡充を進めるとともに、社会的問題となっているヤングケアラーなどの相談・支援機能等を強化し、支援を要する子どもやその保護者等の負担の軽減等を図って参ります。

甌島医療につきましては、医療従事者等の人材を安定的に確保するための支援制度を継続するとともに、診療所の統合・再編に向けて、具体的な基本構想等の策定に着手して参ります。

農林水産業の振興につきましては、持続可能な産業の構築を図るため、農地・森林・漁場等の整備・保全に努めるとともに、日本一の和牛をはじめとする畜産業の更なる振興に向け、生産基盤の拡充を推進して参ります。

併せて、担い手の育成・確保や所得向上に向けた支援及び六次産業化の促進に継続して取り組み、農林漁業者の経営の安定と雇用の創出に努めて参ります。

また、甌島においては、基幹産業である漁業に係る燃料費の負担軽減や地域製品の消費拡大に向けた支援に努め、産業振興と魅力向上を図って参ります。

商工業等の振興につきましては、アフターコロナを見据えた事業継続、販路拡大のための特産品開発等への支援を拡充し、雇用面においても、市内企業の人材不足の解消を図るため、阿久根市及びさつま町と昨年発足させた薩摩國雇用創造協議会と連携し、合同企業説明会の開催、求人情報の発信、マッチング事業等を積極的に行つて参ります。

さらに、川内文化ホール跡地に市民の集えるにぎわいの拠点が生まれることから、商店街との回遊性をはじめ、新たな交流を創出するための施策を検討して参ります。

また、雇用の場の創出を図るため、高城産業用地開発事業を着実

に推進するとともに、川内港久見崎みらいゾーンの分譲及び既存工業団地等への企業誘致活動を積極的に展開して参ります。

観光振興につきましては、観光交流人口の拡大を図るため、新たに、誘客イベントへの支援、ワーケーションモニターツアーを実施します。

さらに、東部区域の観光資源を生かした地域経済の再生を図るための観光振興ビジョンの策定を行うとともに、ふるさと納税のPRに積極的に取り組み、全庁一体となって、ふるさと納税の確保に努めて参ります。

文化振興においても、本市の様々な伝統芸能及び愛着のある地域文化の保存継承活動への支援を行って参ります。

スポーツ振興につきましては、まずもって「燃ゆる感動かごしま」国体の競技大会並びにおもてなしの準備に、全力で取り組みます。さらに、スポーツ合宿等の誘致やスポーツツーリズムの推進など、スポーツに親しみ、活動を楽しむための取組や環境整備を推進して参ります。

防災・減災・国土強靱化及び社会基盤の整備につきましては、近年、線状降水帯による局所的な豪雨が頻発していることから、防災マップの更新を行うとともに、川内川河川改修事業の促進と、効果的な流域治水対策を通じた治水安全度の向上に努めて参ります。ま

た、利便性の高い道路としまして、特に南九州西回り自動車道においては、阿久根川内道路の（仮称）網津トンネルが貫通するなど、着実に整備が進められているところでありますが、（仮称）湯田西方インターチェンジ以北の調査、用地買収の着手と併せて、一日も早く完成するよう、官民一体となって国への要望活動に取り組んで参ります。

川内港につきましては、国直轄による耐震強化岸壁整備の推進、県による埠頭用地の整備並びにカーボンニュートラルポート形成計画の推進を、国・県に対し、強く要望して参ります。さらに、川内港背後地においては、川内港の港湾機能を最大限に活用すべく、将来的なビジョンの調査・検討に着手するとともに、昨年発足しました川内宮之城道路建設促進期成会を中心に、川内港と高規格道路網が直結する道路ネットワークの形成を図るよう、要望活動や関係機関との連携を更に強化して参ります。

教育の振興につきましては、校務支援員の配置や部活動の地域移行支援を図り、教職員の業務等に係る時間短縮を図ることで、児童生徒と向き合う時間を増やし、教育の質の向上に取り組みます。また、教育におけるICT化の推進に伴い、特化した支援員の配置やタブレットドリルの更新など、時代に即した教育の充実に取り組めます。さらに、樋脇・入来給食センター統合事業に着手するととも



に、学校におけるトイレ洋式化や特別教室への空調整備など、子どもたちの学びの環境の改善を図って参ります。

また、祁答院地域の小学校再編につきましては、昨年、地域、学校、保護者等から成る小学校再編協議会を設置いただき、令和六年四月の（仮称）祁答院小学校開校に向けた協議を進めているところであります。今後、開校に向けた校歌・校章の決定、学校施設の改修、設備・備品の移転などの準備作業を進めて参ります。

また、登園児数の減少など、地域における幼児教育の環境変化に対応すべく、幼稚園適正規模等基本方針の見直しを進めており、一時預かり事業の実施に向けた体制確保や、再編に関する地域、保護者等との協議を具体的に進めて参ります。さらに、甌島区域における中学校再編についても、地域での合意形成を図りながら、再編校への登校や閉校後の活用等についても作業を進めて参ります。

消防行政につきましては、市民の安全確保と防災体制の効率化のため、阿久根地区消防組合消防本部、さつま町消防本部と通信指令センター共同運用に向けた準備を進めて参ります。また、機動性の向上を図るため、高規格救急自動車等を更新するとともに、消防団員確保のために、定期的なプロテクト・トークを通じて連携を強化し、安全・安心な市民生活の確保に努めて参ります。

SDGs・カーボンニュートラルの推進につきましては、昨年、「薩摩川内市SDGsチャレンジ」を合言葉に、市民の皆様や事業者などと連携した取組を進めるため、協議会の設立やロゴマークの作成など、スタートを切ったところでもあります。引き続き、誰一人取り残さない持続可能な社会の構築に向け、市民の皆様と一体となって、様々な取組を展開して参ります。

デジタル化の推進につきましては、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、デジタルの力を活用した社会課題の解決に向け、地域通貨プラットフォームの構築や、医療・介護患者情報連携システムの導入をはじめとする「マルチ医療DX」の実現など、各分野でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）を進め、本市のスマートシティ構想の実現を目指して参ります。

以上、施策の概要を述べましたが、今後、本市の持続可能な発展の羅針盤となる、第三次総合計画の策定のため、基本構想等の素案の策定作業に取り組み、自治総合審議会にお諮りして参ります。本市におけるビジョンの策定や様々な施策の推進におきましては、市民の皆様と行政が寄り添い、一丸となって、まい進していくことが必要であります。市民の皆様一人一人が輝き、希望の持てる未来の創生に全力で取り組んで参る所存であります。

### 三 予算の大綱

令和五年度当初予算案においては、令和五年度の予算編成方針に基づき、アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望、第二次総合計画及び総合戦略に基づく施策の推進、未来創生一〇ビジョンの実現に向けた事業の実施、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び地域経済対策に資する事業の実施、薩摩川内市SDGs・カーボンニュートラル宣言を踏まえた予算を編成したところであります。

これらの結果、一般会計当初予算の規模は、前年度当初予算に比べ、二パーセント増の五百四十五億四千万円となりました。また、温泉給湯事業など九つの特別会計は、合計で二百六十億五千四百三万六千円となったほか、水道事業など三つの公営企業会計は、合計で五十六億五千四百八十八万七千円となりました。

なお、令和五年度においても、年間予算として編成したところでありますが、特定離島ふるさとおこし推進事業など採択状況を見極める必要があるものにつきました。六月期の補正予算案として提案する方針でありますので、御理解をお願いいたします。

### 四 むすび

今定例会におきましては、薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定についてをはじめとする各議案の御審議をお願いしております。

提案いたしました各議案の細部につきましては、主管部局・課長等から説明させますので、何とぞ慎重なる御審議を賜りますようお願い申し上げます、私の施政方針といたします。